

介護職員等による喀痰吸引等の実施のための制度について (「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正)

趣旨

○介護福祉士及び一定の研修を受けた介護職員等は、一定の条件の下にたんの吸引等の行為を実施できることとする。

☆たんの吸引や経管栄養は「医行為」と整理されており、現在は、一定の条件の下に実質的違法性阻却論により容認されている状況。

実施可能な行為

○たんの吸引その他の日常生活を営むのに必要な行為であって、医師の指示の下に行われるもの

※ 保健師助産師看護師法の規定にかかわらず、診療の補助として、たんの吸引等を行うことを業とすることができる。

☆具体的な行為については省令で定める

- ・たんの吸引(口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部)
- ・経管栄養(胃ろう、腸ろう、経鼻経管栄養)

介護職員等の範囲

○介護福祉士

☆具体的な養成カリキュラムは省令で定める

○介護福祉士以外の介護職員等

☆一定の研修を修了した者を都道府県知事が認定

☆認定証の交付事務は都道府県が登録研修機関に委託可能

登録研修機関

○たんの吸引等の研修を行う機関を都道府県知事に登録(全ての要件に適合している場合は登録)

○登録の要件

- ☆基本研修、実地研修を行うこと
- ☆医師・看護師その他の者を講師として研修業務に従事
- ☆研修業務を適正・確実に実施するための基準に適合
- ☆具体的な要件については省令で定める

※ 登録研修機関の指導監督に必要な登録の更新制、届出、改善命令等の規定を整備。

登録事業者

○自らの事業の一環として、たんの吸引等の業務を行う者は、事業所ごとに都道府県知事に登録(全ての要件に適合している場合は登録)

○登録の要件

- ☆医師、看護職員等の医療関係者との連携の確保
- ☆記録の整備その他安全かつ適正に実施するための措置
- ☆具体的な要件については省令で定める
- ※ 登録事業者の指導監督に必要な届出、報告徴収等の規定を整備。

<対象となる施設・事業所等の例>

- ・ 介護関係施設(特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム、通所介護、短期入所生活介護等)
- ・ 障害者支援施設等(通所施設及びケアホーム等)
- ・ 在宅(訪問介護、重度訪問介護(移動中や外出先を含む)等)
- ・ 特別支援学校

※医療機関は対象外

出典：介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会「中間まとめ」

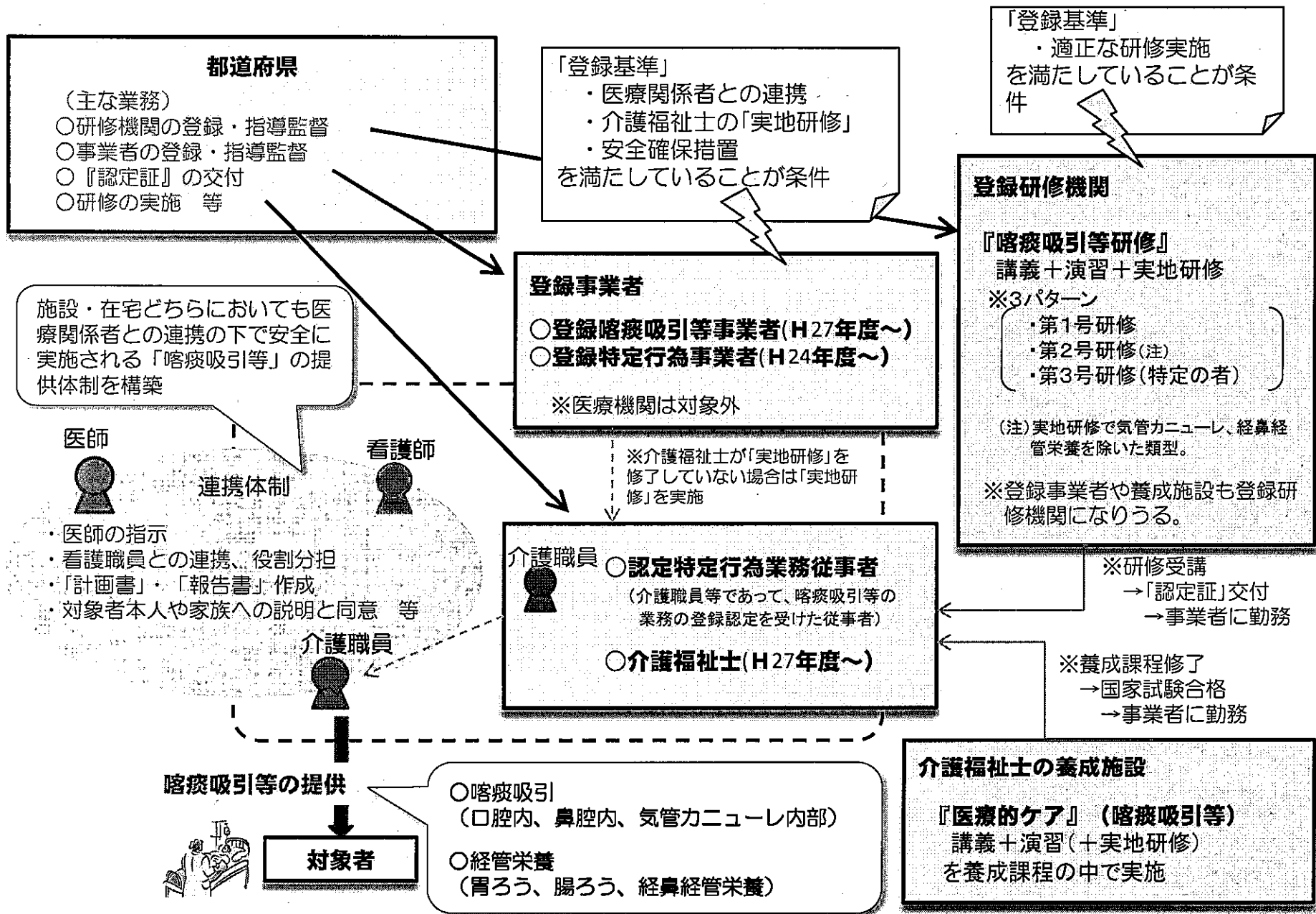
実施時期及び経過措置

○平成24年4月1日施行

(介護福祉士については平成27年4月1日施行。ただし、それ以前であっても、一定の研修を受ければ実施可能。)

○現在、一定の条件の下にたんの吸引等を実施している者が新たな制度の下でも実施できるように必要な経過措置

喀痰吸引等制度の全体像〔概要〕



本県の状況(平成 24 年 9 月)

I 認定特定行為業務従事者認定証交付数

1 経過措置対象者分

種別	件数
不特定多数の者	3,304
特定の者	157
計	3,461

2 経過措置対象者通知種別

通知名	延べ件数
①ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者の在宅療養の支援について(平成15年7月17日医政発第0717001号 厚生労働省医政局長通知)	116
②盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の取扱いについて(平成16年10月20日医政発第1020008号 厚生労働省医政局長通知)	0
③在宅におけるALS以外の療養患者・障害者に対するたんの吸引の取扱いについて(平成17年3月24日医政発第0324006号 厚生労働省 医政局長通知)	84
④特別養護老人ホームにおけるたんの吸引等の取扱いについて(平成22年4月1日医政発0401第17号 厚生労働省医政局長通知)	3,177
⑤介護職員によるたんの吸引等の試行事業(不特定多数の者対象)(平成22年度老人保健健康増進等事業「介護職員によるたんの吸引等の 試行事業の研修のあり方に関する調査研究事業」)	3
⑥平成23年度介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業の実施について(平成23年10月6日老発1006号第1号 厚生労働省 老健局長通知)	124
⑦介護職員によるたんの吸引等の試行事業(特定の者対象)	0
⑧平成23年度介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(特定の者対象)の実施について(平成23年11月11日障発1111第2号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)	151
計	3,655

II 登録特定行為事業者の登録状況

1. 老人福祉法・介護保険法関係の施設・事業

種別	件数
訪問介護	16
通所介護	1
短期入所生活介護	16
特定施設入居者生活介護	2
地域密着型介護老人福祉施設	11
介護老人福祉施設	75
介護老人保健施設	17
有料老人ホーム	2
小計	140

2. 障害者自立支援法関係・児童福祉法(障害児)関係の施設・事業

種別	件数
短期入所(医療型短期入所を除く)	1
重度訪問介護	2
生活介護	2
障害者支援施設	4
小計	9

3. 登録数合計

合計	149
----	-----

III 登録研修機関の登録状況

研修課程	件数
1号研修	0
2号研修	0
3号研修	2

※平成 23 年度及び平成 24 年度

県が岩手県社会福祉協議会に委託して実施

【平成 23 年度・不特定の者対象】

指導者養成講習 106 名修了

基本研修 148 名修了

実地研修 143 名修了

【平成 24 年度・不特定の者対象】

指導者養成講習 H24.8.6～8.7

基本研修 ①H24.8.20～9.7

②H24.10.29～11.30

実地研修 ①H24.10.1～11.30

②H24.12.10～H25.1.31